

J T S U春闘の創造！労働法制を守り抜き

全組合員参加の運動を職場から創ろう！

私たちは「2025労連セミナー」を昭和町ふれあい館にて開催し、2025 J T S U春闘をスタートした。

J R東日本喜勢社長は新年あいさつの中で、「勤務制度を含めた人事賃金制度の総合的な改正の検討に着手」「経営のパートナーと位置付けている社友会」「そうした新しい社員と経営の関係性の構築を更に進めていく」と打ち出した。

年頭に経団連十倉会長は、賃金引き上げについて「生産性を向上させながら、賃上げを実施していくという考え方が根付く事が大事だ」と述べ、「人への投資」を加速させ、賃金引き上げの力強いモメンタムを「定着」させることが重要と位置付けている。今年、主要企業で積極的な姿勢を示したのは46%（共同通信調べ）である。しかしこの間、消費が低迷する社会情勢にあって、会社は効率化・DX推進によるコスト削減、労働者の賃金を抑えてきた。そのツケは私たち現場で働く者に負担として現れ、さらに利用者へのサービス低下を招いてきた。近年続く物価上昇も止まる気配はなく、今年も2%程度が見込まれ、依然私たちの生活は苦しい。今春闘で生活の安定性と働き度合に見合った賃金のベースアップを実現しよう！

昨年1月に発表された「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」の狙いは、経団連や政府が進める労働法制改悪、デロゲーションの拡大による多様化・柔軟化が目指されており、全労働者を裁量労働制へと転換させ、労働時間を曖昧にさせるものである。「労使協創協議制」を実現し、社友会に法的な権限を持たせれば、労働協約の不利益変更や、労働条件がさらに悪化することが予想される。そして労働者代表者との確認事項のみで施策を進め、労働組合が存在しない職場が狙われている。既にJ R東日本会社は、施策を進める際に、労働組合には詳細な提案を行わず、社員説明だけで進めており、労働組合を軽視する姿勢が現れている。会社は団体交渉には応じるものの、これまで労使で議論を重ね、創り上げてきた労使慣行の否定と破壊を行っているのだ。このような会社の姿勢は決して許してはならない。第三者機関を活用したたたかいを進めると同時に、これから各職場で行われる労働者代表者選挙を通じ、労働組合だからできる事と社友会との違いを明確にし、未加入者とも認識を一致させ、労働者の声をしっかりと反映できるJ T S Uの労働者代表者の選出を目指そう！そして労使自治の名のもとに、労働基準を緩和しようとする動きに対して、私たちはその重要性を再認識し、法改正に反対する声を上げていこう！

総合労働条件改善では、労働時間増加や要員不足、休日労働が常態化している。グループ会社は、休憩スペースが狭く休めない職場環境が改善されないなど、身体的にも精神的にも過酷な労働環境が、事故や取り扱い誤りを誘発し、職場の安全性が低下していると声が上がっている。私たち輸送サービス業で働く労働者は、常に危険と隣り合わせである。命に関わる重大事故をこれ以上起こさないためにも、労働環境の改善に猶予はない。勤務間インターバル制度の拡充など、労働時間の短縮と休日増を要求に掲げ、職場からたたかいを創り出そう！

J T S U結成から間もなく5年が経つ。この間、西武バスユニオンの加盟やJ R東日本メカトロサービス労働組合の結成、そして個人加盟者を拡大してきた。取り組みの柱である地域共生では、組合員と共に地方ローカル線問題に向き合い、地域住民の率直な意見や自治体の政策を聞くことができた。その繋がりを基に、烏山線や水郡線では、地域の皆さんと共にポール de ウォークを取り組み、沿線地域の歴史と文化を再発見し、鉄道を通じた魅力ある地域づくりに向けて意見を交わした。私たちの運動に共感する輪は広がりを見せている。これからも更なる組織の強化・拡大を目指し、J T S U春闘を創造し、全組合員でたたかいを創り出そう！

以上、アピールする。

2025年1月31日
日本輸送サービス労働組合連合会
2025 労 連 セ ミ ナ ー